

中施策評価書

作成日 令和05年 11月 15日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用型施設予約システム運営事業 ・ あいち電子自治体推進協議会に関すること ・ 電子申請届出システム運営事業 ・ 電子自治体構築事業 ・ 共同セキュリティ監査事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
電子申請届出システムの利用件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	4,900	5,000	5,100	5,200	5,300
	実績値	6,314	6,353			
単位	件					
施設予約システム利用者数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900
	実績値	2,920	3,318			
単位	人					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			1,871千円	2,122千円	
人件費	a 事業費合計		1,871千円	2,122千円	2,460千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,871千円	2,122千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			27円	31円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>A</p> <p>電子申請届出システムについては、若干の件数増に留まったが目標値は達成している。職員がオンラインを利用することによるメリットや必要性を感じる必要がある。(DXの意識醸成)</p> <p>施設予約システムについては、システムのSLA (Service Level Agreement) が担保されていない(職員側)状況が継続しているが、特に利用者側に影響がない状態でサービス展開され、利用者も増となっている。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<p>操作説明会等を開催し、電子申請届出システムを利用できる職員を増やすこと。また、本システムは令和6年度末までであるため、様々なサービスを比較し単独導入も視野に入れ汎用性や機能、費用対効果を比較し次期システムを検討する。</p>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<p>オンライン実施の環境は整いつつあるため、他団体の事例や庁内申請の改善等を意識できるように全庁に働きかけること。</p> <p>そのために情報部門の職員がシステムや仕組みを理解し、全庁申請を把握しながら次期システム利用開始に向けてオンライン化を推進していく必要がある。</p>	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 11月 15日

中施策事業名	庁内機器及びシステム導入・運用 管理事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、庁内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの調達、運用、管理事業 ・サーバ、PC等機器の調達、運用、管理事業 ・内部ネットワークの運営、管理事業 ・ヘルプデスク業務に関すること 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
市民サービスに直接影響のあるシステム停止時間	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	9	9	9	9	9
	実績値	0	2.5			
単位	時間					
	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額		予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		86,745千円	75,827千円		
人件費	a 事業費合計	86,745千円	75,827千円	145,495千円	
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		86,745千円	75,827千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		1,261円	1,102円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A システムやネットワーク停止があったものの復旧対応を迅速に実施し、目標時間内で対応することができた。業務におけるITインフラである仮想基盤及びNW機器の更改を行うことにより安全な環境を整えることができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和6年度に予定している内部ネットワークの無線化及びパソコン入替に向け庁内でのIT利用における改善検討及び計画を行う。 ペーパーレスや既存システムやツールの利活用について、全庁を対象とした業務改善が図られるよう試験的实施を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和6年度の計画及び実施と共に、マイナンバー利用事務系の無線化及び訪問業務での活用について研究、検討を行っていく。 常に利便性とセキュリティを比較し、業務が効率よくかつ即時性をもつ形で安全に行えるよう更新タイミングや標準化等の大きな動きの中で変化と改善を盛り込んでいく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 プリンタ更改	内容、理由、時期等 次期プリンタ更改の際に認証の仕組みを導入し、プリンタの削減、セキュリティ強化、紙資源の利用削減を実現する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 情報システム及びネットワーク管理事業(シスオペ)	内容、理由、時期等 新たな技術や仕組みを検討し、実施しなければならないが、運用と並行して実施することが困難であり、専門的な知識や技術が必要なため、常時インフラの管理を適確に実施できるよう委託する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 4月 12日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之

①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する
④中施策事業の対象	市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー関連事務 ・社会保障・税番号制度対応ネットワーク管理、運営事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
副本データ誤りの発生件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	1	0			
単位	件					
番号連携サーバの障害発生件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	0	0	0	0
	実績値	0	0			
単位	件					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			令和03年度	令和04年度	令和05年度
① 総事業費(a+b)			8,087千円	8,110千円	
人件費	a 事業費合計		8,087千円	8,110千円	8,902千円
	正規職員	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			8,087千円	8,110千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			118円	118円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

<p>上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析</p>	<p>A 順調に実施できている。 行政手続オンライン化（介護・子育て関連）が開始された。申請管理システムについては番号連携サーバのオプションを採用し費用を抑えた構築ができた。 事務処理誤り（照会誤り）が1件発生したが、副本登録の誤りはなく問題ない運用ができている。</p>
------------------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	自治体情報システムの標準化に向け、番号連携関連の仕組みの更改についての情報収集及びフローの見直し等を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	自治体標準化システムに搭載されるオンライン手続等の仕組みを具体化し各業務フローの確定を行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 11月 15日

中施策事業名	ICT推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事をする		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	ICT技術の活用によりDXに取組み、市民はいつでもどこでも必要な行政サービスを利用できる。また職員の業務も効率化・省力化され、人的資源が必要な行政サービスを充実させる。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの標準化、共通化・行政手続オンライン化 ・ AI・RPA利用促進 ・ デジタル人材の育成 ・ テレワーク・Web会議等推進 ・ システムによる業務改善（電子決裁等）検討 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
ぴったりサービス で可能な行政手続 件数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	26	27	30	32
	実績値	0	25			
単位	件					
情報システム標準 化の進捗	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	0	10	40	80	100
	実績値	0	5			
単位	%					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		0千円	6,552千円		
a	事業費合計	0千円	6,552千円	17,680千円	
	人件費	正規職員	人数	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		0千円	6,552千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		0円	95円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>B</p> <p>行政手続オンライン化については、国が示す26手続中25手続が公開されオンラインで申請可能となった。また、チャットツール、Web会議、RPA、AI-OCRの活用についても定着しており、更なる利活用を行っていく。</p> <p>自治体情報システム標準化については、PTのキックオフ及び各業務の仕様についての簡易なヒアリング実施に留まっている。</p> <p>幹部向け及び一般職員向けのDX研修を行った。</p>
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	自治体情報システム標準化の本格的な検討、議事録システムの導入、チャットツールの更なる利活用検証等を行う。 その他他団体が実施している取組やベンダーからの情報収集を積極的に行い、DXを推進していく。また、DX推進は行政改革事業の重点的取組事項として横断的に取り組むと共に、DX研修等を通じ職員の意識改革を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	自治体DX推進については、官民連携も含めた利用者を中心としたトータルデザイン思考が重要となっていくため、継続的に組織・職員の改革視点の醸成と定着を行うとともに計画的にサービスの最適化を図り全庁的に取り組む。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 DX推進研修	内容、理由、時期等 常にDXが各部署に関わってくるため、DXの必要性やマインドセット、業務改革への活用等職員のレベルに合った業務に活かせる研修を企画・開催し、DXを検討・実施できる組織体制にする。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 自治体情報システムの導入、利用	内容、理由、時期等 標準準拠システムへの移行を行いながら、実際の運用改善・課題解決、将来的な展望を見越した新しいサービスの提供について検討する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和05年 11月 15日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・情報システム課
		作成者	長野 直之
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・メール配信サービス事業 ・オープンデータの推進事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況						
メール配信サービス 利用登録者数	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900
	実績値	4,871	4,845			
単位	件					
オープンデータ項目 目数(延べ)	事業実施年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
	目標値	22	24	26	28	30
	実績値	18	18			
単位	数					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		令和03年度	令和04年度	令和05年度	
① 総事業費(a+b)		462千円	462千円		
a	事業費合計	462千円	462千円	462千円	
	人件費	人数	0人	0人	
		b 金額	0千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
	金額	0千円	0千円		
人件費合計		0千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		462千円	462千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		7円	7円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B メール配信サービスの登録者数は微増したものの、配信数が多くない（年間130、昨年度は129）。 オープンデータについては、7市町オープンデータ推進会議を3回行い共通整備項目の見直し等を実施した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	メール配信サービスについては、他のツール（HP、SNS等）に置き換えることが可能であるため、配信の内容確認や代替の検討を行い令和6年度以降のサービス利用についての方針を決定する。 オープンデータについては、引き続き7市町オープンデータ推進会議に参加し、国の推奨フォーマットへの順次変更を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	7市町オープンデータ推進会議に参加し、項目の検討やデータ利用についての研究、検討を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 メール配信サービス事業	内容、理由、時期等 プッシュ型情報発信ツールとして、他のチャンネル（HP、SNS等）への連携や多言語対応を行い、情報が多くの方に様々なチャンネルから届けられるよう、運用拡大を広報担当と行う。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等